



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 侑男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼務経営企画室長 (氏名) 為崎 靖夫

TEL 0288-26-3930

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	8,303	3.8	11	△76.2	3	△33.4	2	—
26年12月期第1四半期	7,996	△3.0	46	△78.8	5	△96.5	△27	—

(注)包括利益 27年12月期第1四半期 38百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △269百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	1.02	—
26年12月期第1四半期	△10.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	22,324	5,311	23.7	1,992.92
26年12月期	21,869	5,307	24.2	1,980.66

(参考)自己資本 27年12月期第1四半期 5,287百万円 26年12月期 5,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△6.9	60	△76.8	30	△82.9	20	△69.6	7.49
通期	33,000	△4.6	180	△52.5	160	△38.0	100	156.4	37.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	2,700,000 株	26年12月期	2,700,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	46,785 株	26年12月期	30,485 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	2,661,443 株	26年12月期1Q	2,632,431 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、日本においては大企業全般に円安を追い風にした企業業績の改善基調などが背景で昨年第4四半期からプラスに推移するも、輸入原材料価格の上昇が食品メーカーや鉄鋼業の収益を圧迫しており、中小企業は同様の煽りから持ち直しにもたつきマイナスに推移しました。景気は緩やかな回復基調が続いていると云われていますが、中小企業を中心に、日本経済に対する見方は依然として慎重であります。海外においては、米国GDP成長率は前年同期比で年率0.2%増にとどまり、昨年10～12月期から大きく減速、個人消費の落ち込みや、ドル高などともなう輸出の低迷が影響して、好調だった経済は失速、利上げ時期にも影響を及ぼすと見られています。中国においては、製造業を中心とした第2次産業の弱さから全体として景気は鈍化しているものの、非製造業を中心とした第3次産業の堅調さで、実質GDP成長率は前年同期比7%増となりました。このような経営環境下、当第1四半期の連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、社会生活機器用が昨年第4四半期に生産先送りとなった機種が生産があった一方、欧州と新興国で不振が続き日本市場も消費税増税前駆け込み需要があった前年同期から減産となった機種がありました。産業機器用は昨年来堅調に推移しましたが、オフィスビジネス機器用は円安に関わらず回復のペースが緩やかに推移しました。業務請負・人材派遣は社会生活機器用が振るわず横這い、オフィスビジネス機器販売は前期をやや下回りました。この結果、日本の売上高は2,508百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

アジアにおいては、香港・中国深圳子会社は、オフィスビジネス機器用が下降傾向となり、中国無錫子会社は、産業機器用・社会生活機器用の生産が本格化してきたものの、全体的に需要が緩慢なことからアジア全体の売上高は減少いたしました。一方で円安効果もあり、円貨ベースでの売上高は増加しております。この結果、アジアの売上は5,794百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

以上の結果、連結売上高は8,303百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

損益面では、日本においては社会生活機器用で減産となった機種の影響が大きいこと、オフィスビジネス機器用の減産に伴う設備稼働率の低下等から減益となりました。アジアは、香港・中国深圳子会社の売上停滞、中国無錫子会社は回復基調にあるものの今一步であること、中国最低賃金引き上げによるコストアップ等から引き続いて低迷した状況が続いております。以上の結果、連結営業利益は11百万円(前年同期比76.2%減)となりました。

営業外収支は、借入金圧縮に伴う支払利息減少、支払手数料削減等により費用圧縮を図るも、タイの持分法適用会社が利益体質に至っておらず損失計上となり、連結経常利益は3百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

上記に加えて、投資有価証券売却による特別利益、固定資産除却による特別損失、法人税等を加減した結果、連結四半期純利益は2百万円(前年同期は27百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は22,324百万円(前連結会計年度末比455百万円増)となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品並びに原材料及び貯蔵品が減少した一方、現金及び預金及び電子記録債権が増加したこと等により16,148百万円(前連結会計年度末比505百万円増)となりました。固定資産は、減価償却及び製造設備の廃棄等により6,176百万円(前連結会計年度末比49百万円減)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、17,013百万円(前連結会計年度末比452百万円増)となりました。流動負債は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が減少したこと等により11,863百万円(前連結会計年度末比180百万円減)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により5,149百万円(前連結会計年度末比632百万円増)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、その他有価証券評価差額金及び自己株式が増加した一方、利益剰余金が減少したこと等により5,311百万円(前連結会計年度末比3百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年2月12日に公表いたしました「平成26年12月期決算短信(連結)」の業績予想から変更ありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,357,472	4,173,997
受取手形及び売掛金	6,836,887	5,996,048
電子記録債権	146,798	206,093
商品及び製品	425,928	337,065
仕掛品	754,138	398,201
原材料及び貯蔵品	4,601,283	4,420,956
繰延税金資産	6,087	11,670
その他	521,260	610,878
貸倒引当金	△6,488	△6,473
流動資産合計	15,643,368	16,148,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,416,509	4,406,547
減価償却累計額	△2,695,667	△2,721,460
建物及び構築物(純額)	1,720,842	1,685,086
機械装置及び運搬具	6,980,698	6,998,270
減価償却累計額	△4,656,196	△4,736,152
機械装置及び運搬具(純額)	2,324,501	2,262,118
土地	459,968	459,968
建設仮勘定	55,655	83,632
その他	675,254	676,263
減価償却累計額	△478,802	△481,842
その他(純額)	196,451	194,421
有形固定資産合計	4,757,419	4,685,226
無形固定資産		
投資その他の資産	124,192	121,765
投資有価証券	743,066	760,200
保険積立金	472,254	478,829
繰延税金資産	43,962	44,132
その他	112,827	112,943
貸倒引当金	△27,925	△26,916
投資その他の資産合計	1,344,186	1,369,190
固定資産合計	6,225,798	6,176,182
資産合計	21,869,166	22,324,621

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,337,463	5,061,986
電子記録債務	228,143	415,534
短期借入金	2,077,394	3,111,383
1年内返済予定の長期借入金	2,134,119	2,286,837
1年内償還予定の社債	39,000	—
リース債務	86,768	80,543
未払法人税等	61,652	17,000
賞与引当金	—	27,880
その他	1,079,976	862,561
流動負債合計	12,044,518	11,863,726
固定負債		
長期借入金	4,294,488	4,944,487
リース債務	108,472	92,200
退職給付に係る負債	75,928	80,037
繰延税金負債	28,427	23,339
その他	9,521	9,624
固定負債合計	4,516,838	5,149,689
負債合計	16,561,357	17,013,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	2,498,483	2,474,504
自己株式	△21,881	△33,223
株主資本合計	3,896,201	3,860,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,653	41,477
繰延ヘッジ損益	△24	△51
為替換算調整勘定	1,377,590	1,385,352
その他の包括利益累計額合計	1,391,219	1,426,778
新株予約権	20,388	23,545
純資産合計	5,307,809	5,311,204
負債純資産合計	21,869,166	22,324,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	7,996,728	8,303,856
売上原価	7,488,416	7,760,913
売上総利益	508,312	542,942
販売費及び一般管理費	461,632	531,829
営業利益	46,679	11,113
営業外収益		
受取利息	1,741	1,330
受取配当金	3,392	4,549
消耗品等売却益	8,757	8,084
為替差益	—	6,609
その他	2,733	11,507
営業外収益合計	16,626	32,080
営業外費用		
支払利息	33,470	25,161
為替差損	7,096	—
持分法による投資損失	14,207	13,312
その他	2,731	854
営業外費用合計	57,506	39,328
経常利益	5,800	3,865
特別利益		
投資有価証券売却益	7,650	3,402
特別利益合計	7,650	3,402
特別損失		
固定資産除却損	529	1,876
特別損失合計	529	1,876
税金等調整前四半期純利益	12,920	5,391
法人税等	39,988	2,675
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△27,067	2,716
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,067	2,716

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△27,067	2,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,825	27,823
繰延ヘッジ損益	△10,651	△27
為替換算調整勘定	△212,523	4,408
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,997	3,354
その他の包括利益合計	△241,998	35,559
四半期包括利益	△269,065	38,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△269,065	38,275
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。